

**1. 商品の内容**

当社は、組成会社等の商品を販売会社として、お客様に商品の勧誘を行っています

金融商品の名称・種類	JPM日本株・アクティブ・オープン
組成会社（運用会社）	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
販売会社	キャピタル・パートナーズ証券株式会社
金融商品の目的・機能	日本の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的に、積極的な運用を行います。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	中長期での資産形成を目的とし、元本割れリスクを許容する方。
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではありません。
クーリング・オフの有無	金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

次のようなご質問がありましたらお問い合わせください

- あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財務状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠はなにか。
- この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
- この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べてどのようなメリット・デメリットがあるのか。

2. リスクと運用実績

本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります

損失が生じるリスクの内容	ファンドは、国内株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。（以下に限定するものではありません。） 株価変動リスク／銘柄選定方法に関するリスク／流動性リスク
参考 過去1年間の収益率	19.8%（2024年9月末現在）
参考 過去5年間の収益率	平均：14.8% 最高：52.5%（2021年3月） 最低：-13.3%（2022年9月） ※上記は2019年10月から2024年9月の各月末における直近1年間の数字（1998年10月30日設定）

※リスクの詳細は、交付目論見書「2.投資リスク」をご参照ください。運用実績の詳細は、交付目論見書「2.投資リスク 参考情報」および「3.運用実績」をご参照ください。

次のようなご質問がありましたらお問い合わせください

- 上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
- 相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3. 費用

本商品の購入または保有には、費用が発生します

購入時に支払う費用（販売手数料など）	お申込価額に、お申込口数、手数料率を乗じて得た金額			
	お申込金額	1,000万円未満	1,000万円以上 1億円未満	1億円以上
	手数料率（税込）	3.30%	2.20%	1.10%
	※金額指定・口数指定でのお買付けが可能です。 ※自動継続コースのみ取扱いとなります。分配金を再投資する場合は、手数料は徴収いたしません。			
継続的に支払う費用（信託報酬など）	信託報酬率年1.683%（税抜年1.53%）。その他費用（ファンド監査費用等）がファンドから支払われます。これらの合計は事前に料率、上限等を表示することはできません。			
運用成果に応じた費用（成功報酬など）	ありません。			
売却（解約）時に支払う費用（信託財産留保額など）	ありません。			

※費用の詳細は、交付目論見書「4.手続・手数料等 ファンドの費用・税金」をご参照ください。

次のようなご質問がありましたらお問い合わせください

- 私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
- 費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

裏面も必ずご確認ください

4. 換金・解約の条件

本商品を換金・解約をする場合、一定の不利益を被ることがあります

- この商品の償還期限はありません。但し、繰上償還場合があります。
- 解約時手数料等はかかりません。
- 市場の閉鎖の場合等、換金・解約の受付の中止または取り消しとなることがあります。

※換金・解約の条件の詳細は、交付目論見書「4. 手続・手数料等 お申込みメモ、ファンドの費用・税金」をご参照ください。

次のようなご質問がありましたら
お問い合わせください

- ・ 私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5. 当社の利益とお客様の利益が反する可能性

- 運用会社が受け取る信託報酬のうち、年0.77%(税抜年0.70%)が販売会社に役務（受益者の口座管理業務、収益分配金・換金代金・償還金の支払い業務等）の対価として支払われます。

※利益相反の内容とその対応方針については、当社ホームページ「お客様本位の業務運営に関する基本方針」の「利益相反の適切な管理」をご参照ください。
https://www.capital.co.jp/jp/company/cs_policy.html

次のようなご質問がありましたら
お問い合わせください

- ・ あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私にすすめていないか。
私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社ではどのような対策をとっているのか。

6. 租税の概要

NISA、つみたてNISA、iDeCoの対象か否かもご確認ください

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時および償還時	所得税、復興特別所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記と異なります。

※上記は2024年10月末のもので、税制が改正された場合には税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※租税の概要の詳細は、交付目論見書「4. 手続・手数料等 お申込みメモ、ファンドの費用・税金」をご参照ください。

- この商品の当社でのNISA、つみたてNISAおよびiDeCoでの取扱いは以下の通りです。

NISA	つみたてNISA	iDeCo
×	×	×

7. その他参考情報

販売会社（当社）が作成した「契約締結前交付書面」	https://www.capital.co.jp/jp/products/pdf/fund/jpm02_hokanshomen.pdf ※PDF形式で掲載しています。
組成会社が作成した「目論見書」	https://www.capital.co.jp/jp/products/pdf/fund/jpm02_mokuromi.pdf ※PDF形式で掲載しています。



契約締結に当たっての注意事項等をまとめた「契約締結前交付書面」、金融商品の内容等を記した「目論見書」については、ご希望があれば書面でお渡します。